法人企業景気予測調査

（令和５年４―６月期調査）

滋賀県分

令和５年６月13日

財務省　近畿財務局　大津財務事務所

【お問い合わせ先】
財務省近畿財務局大津財務事務所　財務課
電話：077-522-6455（ダイヤルイン）

目次

調査要領等 ･･ 1

１．企業の景況 ･･ 2

２．雇用 ･･ 4

３．売上高・経常利益 ･･ 5

４．設備投資 ･･ 6

【調査要領等】

１．調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

２．調査時点

令和５年５月15日（前回調査　令和５年２月15日）

３．調査対象期間

（１）判断調査項目　　令和５年　4～ 6月期（又は　6月末）見込み
　　令和５年　7～ 9月期（又は　9月末）見通し
　　令和５年 10～12月期（又は 12月末）見通し

（２）計数調査項目　　令和５年度実績見込み

４．調査対象企業の範囲

滋賀県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）１千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金１億円以上を対象とする。

５．集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

６．標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

		全産業			製造業			非製造業		
		標本企業数	回収企業数	回収率（%）	標本企業数	回収企業数	回収率（%）	標本企業数	回収企業数	回収率（%）
全規模		102	93	91.2	46	45	97.8	56	48	85.7
	大企業	21	21	100.0	14	14	100.0	7	7	100.0
	中堅企業	22	21	95.5	10	10	100.0	12	11	91.7
	中小企業	59	51	86.4	22	21	95.5	37	30	81.1

（注）大企業：資本金10億円以上
　　中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
　　中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
　　なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す

７．業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：ＢＳＩについて）

ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%　　「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%　　「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）
　　－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）＝10.0%ポイント

１．企業の景況

―全産業の現状判断は「上昇」超―
（大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超）

5年4～6月期の企業の景況判断ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「上昇」超となっている。

産業別では、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、5年7～9月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「上昇」と「下降」が均衡で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

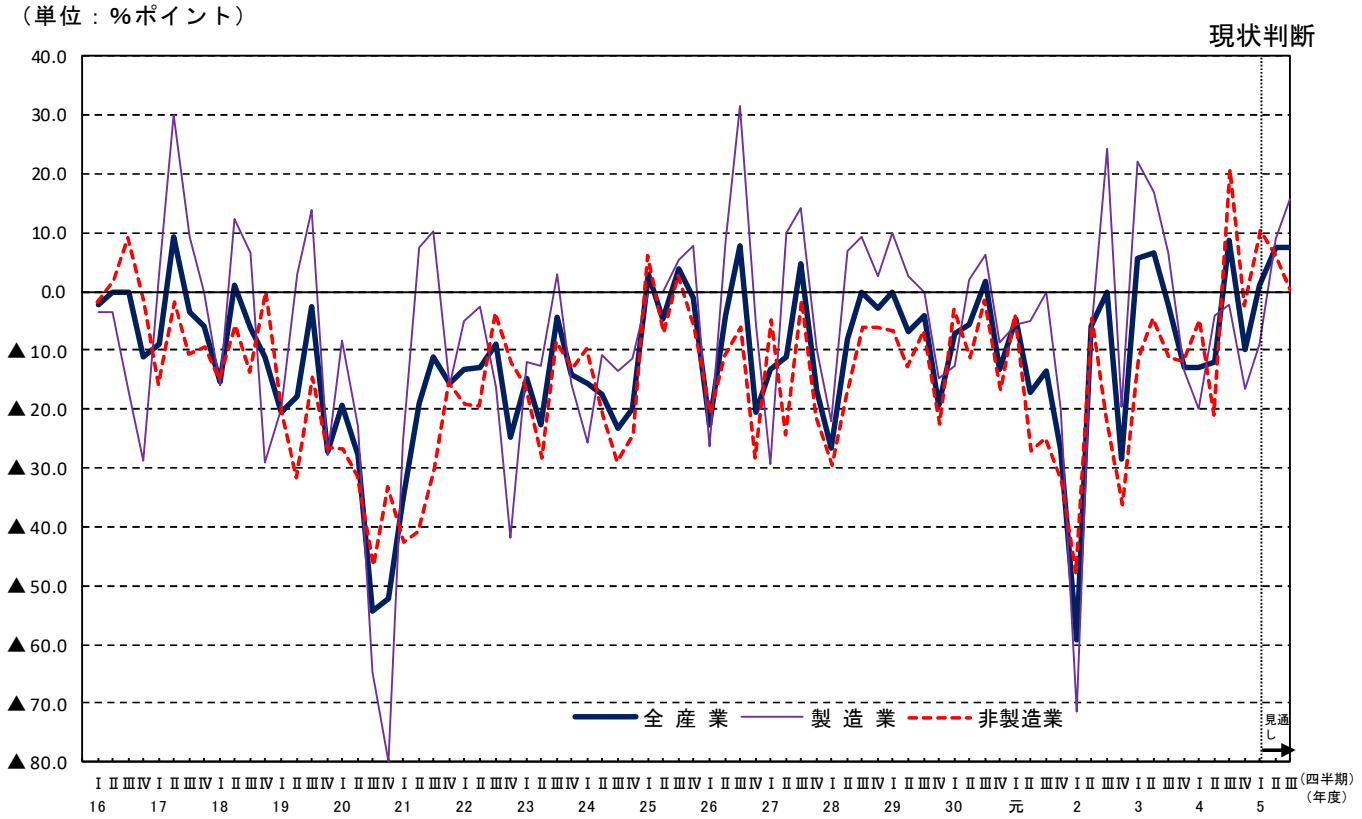
区分		5年1～3月（前回調査時）現状判断	5年4～6月 現状判断	5年7～9月 見通し	5年10～12月 見通し
全産業		(△ 9.9)	(　2.2) 1.1	(　3.3) 7.5	7.5
	製造業	(△ 16.7)	(△ 4.2) △ 8.9	(　6.3) 8.9	15.6
	非製造業	(△ 2.3)	(　9.3) 10.4	(　0.0) 6.3	0.0
規模別	大企業	(△ 10.0)	(　0.0) 4.8	(　0.0) 9.5	0.0
	中堅企業	(　6.5)	(　19.4) 28.6	(　22.6) 23.8	28.6
	中小企業	(△ 22.5)	(△ 10.0) △ 11.8	(△ 10.0) 0.0	2.0

（注1）　回答社数：93社
（注2）　（　）は前回（令和5年1～3月期）調査結果

企業の景況判断ＢＳＩの推移（原数値）

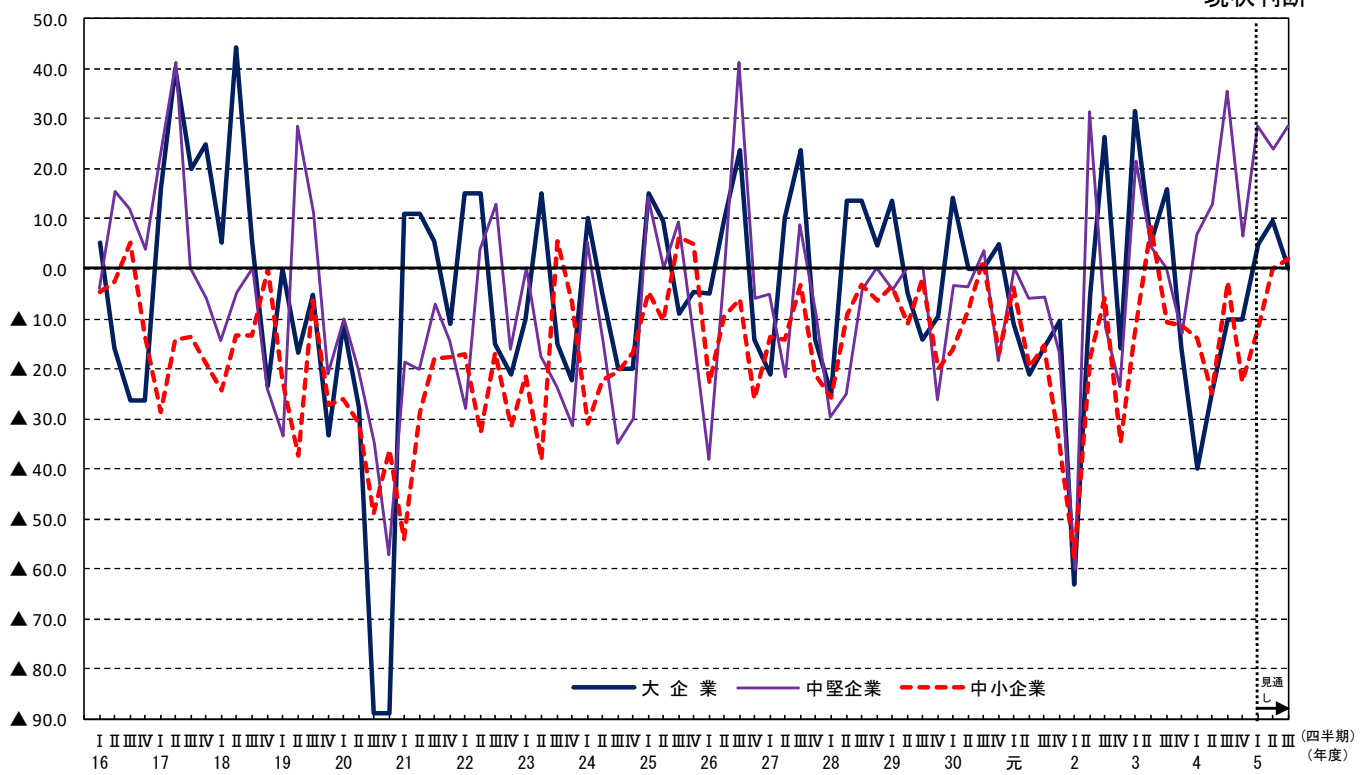
①産業別

（単位：％ポイント）



②規模別

（単位：％ポイント）



２．雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

5年6月末時点の従業員数判断ＢＳＩ（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

産業別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、5年9月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区分		5年3月末（前回調査時）現状判断	5年6月末 現状判断	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
全産業		(39.6)	(29.7) 30.1	(25.3) 31.2	32.3
	製造業	(33.3)	(18.8) 31.1	(12.5) 35.6	37.8
	非製造業	(46.5)	(41.9) 29.2	(39.5) 27.1	27.1
規模別	大企業	(30.0)	(15.0) 38.1	(10.0) 33.3	33.3
	中堅企業	(35.5)	(22.6) 33.3	(22.6) 28.6	28.6
	中小企業	(47.5)	(42.5) 25.5	(35.0) 31.4	33.3

（注1） 回答社数：93社

（注2） （ ）は前回（令和5年1～3月期）調査結果

３．売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

－ 5 年度の売上高は 7.6%の増収見込み、経常利益は△0.5%の減益見込み －

① 売上高

5 年度の売上高は、全産業で 7.6%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

産業別では、製造業で 12.4%の増収見込み、非製造業で 1.3%の増収見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5 年度	7.6	12.4	1.3	8.8	10.1	△ 2.2

（注） 4・5 年度ともに回答があった企業（64 社）を基に単純集計

② 経常利益

5 年度の経常利益は、全産業で△0.5%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

産業別では、製造業で 11.6%の増益見込み、非製造業で△32.1%の減益見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
5 年度	△ 0.5	11.6	△ 32.1	4.0	8.3	△ 27.7

（注） 4・5 年度ともに回答があった企業（63 社）を基に単純集計

４． 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 5 年度は全産業で 31.5%の増加見込み －

5 年度の設備投資は、全産業で 31.5%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

産業別では、製造業で 14.7%増、非製造業で 52.0%増の見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業は前年度を上回る見込み、中小企業は前年度を下回る見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全	産	業	規	模	別
		製 造 業	非製造業	大 企 業	中堅企業	中小企業
5 年 度	31.5	14.7	52.0	37.4	4.2	△ 14.7

（注） 4・5 年度ともに回答があった企業（68 社）を基に単純集計